

巻頭言

ソーシャルワーク研究のあり方について

同志社大学名誉教授 岡本 民夫

はじめに

1990年代中盤以降、冷戦体制の終焉を契機にして、グローバリゼーションの急速な進捗とそれに随伴する広義の文化の多様化と個性化によるダイバーシティ（diversity）現象が急速に進み、われわれの社会生活においても多様な価値観や見識、生活感覚などが反映し、各種生活様式の拡散と分散が進んできている。これらの情勢を反映してか、社会福祉の第一線の現業機関や関連福祉施設に提起されてくる利用者の問題も多様化と複合化傾向が顕著となっている。それに対応していくためには、より高度な知識と優れた技術・技能、さらには高邁な倫理と価値観などの高い専門性が希求される事態となっている。同時にまたこれらの専門性を背後から支える新しい社会福祉理論の構築も不可欠である。

一方、この事態に対して、高度な専門分業化は必然的に分化と分節化を招き、それに伴う「深化」とともに対象設定が狭隘化し、結果として、制度相互間にあるいは人と制度・サービス、人と施策環境などに様々な間隙・すきまが発生し、多様化し、複合化した生活課題に対し、的確な対応が困難になることも稀ではない。かくして専門分業化に伴う間隙や人と施策との関係性(relatedness)に様々な不調性や断絶など様々な亀裂が生じ、利用者の不利益につながることも多くなってきている。

この事態に社会福祉が対応していくためには、当事者の生活を全体としてみていく基本視点を保持していく必要がある。このことはすでに岡村重夫が指摘した「生活の全体性の原理」すなわち「生活者の主体性の原理」において示されているところである。しかしながら、物事や事象の進化・発展は「分化」と「統合」という課題を乗り越え、克服してきた歴史過程からも明らかのように社会福祉においても、こうした統合化の視点を再検討してみる必要がある。

さらに重要な点は、細分化され、分節化されていく専門領域のあり方の限界を改革する方法として、従来のチームワークから異職種、異業種から混成されるコラボレーションが要請される時代となっている。それは単なる寄せ集めや攪拌を意味するものではなく、そこから産出される新しい発想、着想、アイデアなどなど開発や発見、発明など創造に向けての集合体でなくてはならず、それこそ従来のチームワークとは異なるものであることは周知の通りである。

かくして、社会福祉は多くの専門家を含めたコラボレーションの時代に突入したものと考えていく必要があり、そのための「福祉のシンクタンク」を早急に創設すべきである。ここでは、異次元の発想や異職種による全く異なる専門家の発想、着想、アイデアなどが重要な「媒介」として作動し、これまでになかったものの開発や発明につな

げていく必要がある。いずれにしても、これまでの社会福祉における科学の仕方そのものに変革を必要としていることは事実であるが、ここで注視して置く点として、次の3つを挙げておく必要がある。一つには、現状を吟味し、検討して、「改革すべきもの」あるいは「変えるべきもの」は何か、第2には人類普遍の原理として「変えてはならないもの」、「変えるべきでないもの」は何か、そして、3にはこの状況において「新しく創生し、創造すべきもの」は何かを大所高所から文字通り俯瞰的に見ていく必要がある。

1. ソーシャルワークの研究の歩み

ところで社会福祉といっても、戦後に公刊された理論を見ても実に多様な論考が公表されている。ここでそのすべてを取り上げることは筆者の力量を遥かに超えるものであり、不可能であるため、本論ではソーシャルワークに限定してとりあげることにしたことを予めお断りしておく必要がある。

次にこれまでの先覚者による社会福祉理論とりわけソーシャルワークをめぐる研究方法論に省察を加えつつ、そこに共通する各種の課題とこれからの社会福祉研究のあり方について、新たな提案を行い、相互に厳しい批判を繰り返すことによって、新たな研究方法論の発展と創造につながることを期待したい。これらの提案はすでに一部の専門雑誌等において公表済みではあるが、改めて全体像を提示することによって、問題提起としたい。

すでに、筆者は社会福祉の研究方法については、1989年大阪市立社会福祉研究所紀要「聴思録」において、スケッチ風な枠組みではあるが、「社会福祉の科学の仕方～科学的方法と実践の科学化～」を公表したところであるが、その真意が十分理解されず、十分定着しているとはいえず、一部学位申請論文の中に数点この論理を研究調査を通じて、立証する試みがなされ、一定の成果が産出されているが、改めて全体像を提示することにした。

社会福祉の実践活動が本格的に研究され、科学的で合理的な実践活動に結び付けられるようになるのは20世紀初頭からである。それはこれら援助や支援の活動は、奇様な人々や宗教等の動機からそのほとんどが勘と経験に大きく依存しながら営まれてきたといえる。そして、漸く19世紀後半に慈善活動や博愛事業の内容に合理性や能率性を目指す活動が目指され、調査、登録、訪問の成果が記録され、共有されるころまでだったが、未だ科学の知見や法則を導入には至らず、その動向は20世紀初頭を待たなければならなかった。その背後と契機には、20世紀が諸科学の飛躍的発展があったこと、科学的思考様式が定着し始めたこと、専門職の教育訓練などの研修活動の活発化、さらには、本格的な教育機関である大学、大学院の創設が相次いだこと、さらには専門職の社会的地位の向上運動などが絡んで社会福祉においても科学化、理論化、専門職化の動きがみられるようになったこと、つまり社会福祉の基本活動である援助・支援の活動に合理性と効率性を導入し、より高い効果を目指す営みが展開されることになる。そのためには、諸科学の成果をこれらの活動に導入し、応用することによってこれらの意図と目的を達成しようとするものであった。

2. 新たな事態に対応するソーシャルワーク

ところで、前述したように、これまでの筆者たちの研究は専ら先進諸国の理論や実践方法に学びながら、わが国の価値観、民族性、人生観、生活様式、問題解決への基本的姿勢、物事の考え方や対処の方法など広義の日本の文化的土壌にどのように配慮しながら援助、支援を体系化し、実践現場において定着させるかが当面の課題である。

ところが、先述のように1990年代以降、東西の冷戦の終焉、これに随伴するグローバル化が進み、経済、流通、情報、環境、文化、人材などあらゆる事象が従来の国境を越え、かなり自由に交流、展開できるようになり、それが各国各圏域で

は、文化の多様化や個性化が急速に進み、その拡大と拡散がもたらす「ダイバーシティ(diversity)現象」がわれわれの生活のあり方に大きな影響が出てきている。それに伴って、生活課題の具体的側面にかかわるソーシャルワークをはじめ社会福祉の実践現場では、これらの広義の文化の多様化と複合化にどのように適用させていくのか重要な課題となっている。社会福祉においても「パラダイムの危機」に直面したことは言うまでもない。

1) ソーシャルワークの科学化

ソーシャルワークが慈善事業における勸と経験に依存するあり方に合理性、能率性、効率性などを目指す組織化がすすめられ、やがて科学の知見と法則を導入し、いわゆる科学化の歩みが促進されることになり、いわゆる scientific charity をはじめとする一連の科学的思考を中心とした研究実践活動が盛んとなっていく。その代表作品がリッチモンドの「社会診断」(1917)であり、「ケースワークとは何か」(1922)であるが、その根底には、医学にモデルを求めながら、援助活動における合理性、効率性を目指すいわゆる科学指向の動向が読み取れる。しかし、他方ではこの動向を裏付ける方向として、20世紀初頭から急激に発達した一連の科学の動向も等閑視することはできないであろう。つまり援助や支援の活動や事業を合理的に科学的に展開しようとする方法として、諸科学の知見、法則をその目的のために導入、援用、応用する傾向が一般的となる。特に医学、心理学とりわけ精神分析学、精神医学、社会学、経済学等々の知見と法則が積極的に導入され、ソーシャルワークとりわけケースワークにおける進展に大きなインパクトを与えたことは言うまでもない。ただ、そこには隣接の援助専門職における理論化、科学化の影響が避けられず、ソーシャルワークが社会的な評価と立場を保持するためには、かなり大胆な科学の導入があったように考えられる。特に援助支援の合理性と効率性をめざし、その有効性を明らかにするためにあるいは援助とい

う営みの合目的性を社会的にアピールするため、ソーシャルワークの意味と価値を証明しながら、その存立意義を社会的に発信しなければならない内輪の事情もあったことは無視できない。つまり、ソーシャルワークの世界では、かなり無節操に諸科学の知見を採用したためにソーシャルワークの自己同一性(identity)が損なわれるほど隣接分野に限りなく近い援助の体系が作り上げられることになる。この功罪は議論の分かれるところである。しかし、これらのいわゆる理論・実践モデルと称される諸理論は、日本のソーシャルワーク実践の範として広がりを見せることになるが、これらの現場・臨床における有効性や定着具合については、ほとんど検証ないし論証されることなく、理論優勢の展開となり、現場臨床において十分活用され、その成果に関する評価が立証されることが必ずしも多いとは言えない。

2) ソーシャルワークの理論化

この背景には19世紀末からの従事者の養成・教育・訓練の台頭が極めて重要であるが、その環境条件を基盤にして、ソーシャルワークの科学化と同時並行的に独自理論の構築に向けた努力がなされるようになる。しかし、内実はやはり隣接諸科学からの知見や法則の援用であるため、それらが下敷きとなって、理論化されるため、その限界がしばしば露呈されることになった。例えば、ロビンソン、V. は、ソーシャルワークが素人の営みから漸く専門職らしい活動ができるようになったのは、精神分析学説の導入によってであった、と指摘する。そしてタフトとともに「精神内界に向かう志向」(intrapsychic orientation)を促進することになる。その後も、ソーシャルワークにおける科学は積極的に進められ、次々に新しいソーシャルワークの理論体系が登場することになる。先述のロビンソン V. & タフト J. (1930)、トール C. (1932)、ハミルトン G. (1940)、パールマン H. (1958)、ホリス F. (1963)、パートレット、M H (1970)、ピンカス、A. & ミナハン、A. (1973)、

ターナー F. (1974), ジャーメイン, C. B. &ギッターマン, A. (1981), ジョンソン C. (1989) らの一連のソーシャルワーク理論の台頭するなど北米を中心に多くの優れたソーシャルワークの最先端理論体系が出版された。これらの研究業績の詳述は避けるが、興味ある点は、上記著書のほとんどが時間差なしに日本において翻訳、出版されたことも注意すべきである。

いずれにしても 20 世紀初頭から 100 余年を経過する中で、次々に台頭してくるソーシャルワークの理論・実践モデルを見ている限り、独自の論理展開はみられるが、多くの点において諸科学に依存する傾向はあまり変化がないように思われてならない。ソーシャルワークが人間の自立を支援する援助支援の体系であるとすれば、ソーシャルワーカー自身の専門家としての「自立」を考慮すべき時代を迎えているのではないか。

3) ソーシャルワークの技術化

ソーシャルワークの技術は「たかが技術」と酷評されたり、揶揄されることが多いが、実践・臨床場面においては「されど技術」であり、これなくして、専門的な実践活動が不可能であることは論を待たない。それ故にこれらの技術を精緻化し、高度なものにしていくことは、クライアントにとっても極めて重要である。しかし、技術の精緻化は自己完結を無意識的に促進したり、時には専門家が陥りやすいパターンニズムを招来し安くなり、利用者の立場を等閑視する傾向を招くことになりかねない。さらにソーシャルワークの技術は、H サリバン、堀要、堀見太郎らの精神医学の臨床をまとめた面接技術やロジャース, C. のクライアント中心主義を基盤した非指示的面接法、最近では、マイクロカウンセリング等々からソーシャルワークに導入、援用され、利活用されている。このことは、先述のように誤りであるという意図は毛頭ないが、ソーシャルワークに限らないが、福祉の内なる世界から、内生的、自生的な理論やモデルを開発しようとする試みが見えてこな

いのは、寡聞にして、不勉強のためであろうか。

4) ソーシャルワークの定着化

この努力は日本では大正末期から多くの熱意ある社会事業家によって、展開されてきたが、制度施策内容の未成熟、実践活動の展開過程における文化的相克、その差異性、とりわけ日本の生活者の価値観、人生観、社会通念、常識などの社会的、文化的な差異によって、なかなかなじまず、具体的な援助活動の中に馴染まず、定着することが困難であった。勿論ソーシャルワークの根底に通底する普遍的原理や原則はまもられているが、十分な親和性をもって歓迎されてはいない。その点、ケースマネジメントやケアマネジメントは、施策の効率化、合理化の方向に準じて、短期間の間に施策運用の中に定着することになっており、結果の善し悪しは別として、極めて対照的である。しかし、現在外来の理論・実践モデルが実際の現場に親和性や有効性をもって機能しているかに関する検証、評価によって、理論・モデルの有効性、効果性の立証作業（山辺朗子ら）によってすすめられ、その「再現性」の確認が盛んに行われるようになってきた。さらに日本における内生的、自生的な理論・モデルの開発が芝野松次郎（2004）や「日本の生活場モデル」の開発が空閑浩人（2014）によって行われている。まさに日本という生活場面から抽出された知見を基盤にしてソーシャルワークの新たな構築が目指されるようになっていく。

3. 今後の課題と展望

～新しいソーシャルワークの創生に向けて～

これまでの研究歴の中で、これから新たに開拓し、創生にむけて努力したい課題に「新しいソーシャルワークの研究方法論の開発」がある。次の図表が可視化しようとして作成したものである。

学生時代本学の竹内愛二教授から「専門家はどようしようもないことを何とかするものである」つ

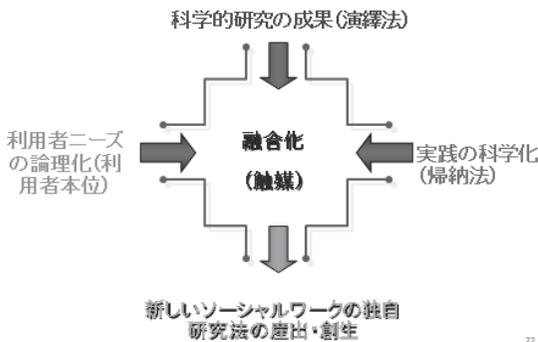


図1 ソーシャルワークの新展開

まり不可能とされている事象に果敢に挑戦することが専門家の使命であるとしばしば指摘されたことがある。これに関する筆者なりの説明解釈を加えてまとめの言葉にしたいと考える。大方の方々からご批判、ご教示を賜りたいものである。

図1に見られるように、ソーシャルワークの新展開には、3つの基礎的必要条件がある。

1つは、「科学的研究の成果」である。これはソーシャルワークが創設以来採用してきた研究実践方法論である。つまりソーシャルワークの基盤として既存の諸科学の知見と法則を導入、援用して、専門的な実践技術として体系化を図ろうとする試みであり、最も伝統的な研究方法であり、今後も継続的に踏襲されていくものであろう。換言すれば、ソーシャルワークの理念、目標の達成を目指して諸科学を応用する、いわゆる理念から具象への道筋を展開する、演繹的な研究方法である。

2つには、「実践の科学化」である。ソーシャルワークはもともと実践的な営みが主流であり、日常業務の中で、ワーカーはクライアント（以下サービスの利用者并表示する）との関係や社会資源の利活用あるいは開発活動を通じて、貴重な現場・臨床経験や体験を日々重ねているところであり、これらの諸体験や現場の実践的成果を体系的に集積して、その蓄積の中から新たな経験法則や知見を析出し、既存の理論・実践的モデルには見られない新知見を加えることによって体系化していく道筋である。つまり現場・臨床における経験

を積み上げていく、いわば具象から抽象への帰納法的研究方法論である。近年現場からの研究成果として、統計的な手法や質的調査法、事例研究法などを駆使した、成果が次々と産出されており、いわゆる帰納法的方法による実践研究成果が多く生み出されるようになってきている。しかもこうした成果の検証ともいえる実証的研究と評価がなされるようになってきている。

3つには、「利用者ニーズの論理化」である。これは古くから社会福祉の援助は「対象者の立場から……」を目指して展開されてきたが、施策や法制度の整備充実や高度な専門分化に伴って、援助側の論理が優先され、サービス実施の背景となっている「行政庁の裁量の結果」に基づく「措置」が優先され、「制度内実践活動」と揶揄されるように供給側の論理が優先されるパターンニズムや行政処分の措置が、半世紀以上も続いた。ここでは、利用者の立場やニーズが等閑視され、時には利用者不在の論理がまかり通ることが多かった。

これに対して、今日利用者本位、クライアント中心主義の理念が声高に叫ばれ、措置型福祉から契約型福祉への移行にともなって大いに促進されている。

そこで改めて利用者の立場に立ち、ソーシャルワーク支援はクライアントが主人公であることを実践の中に具象化していくことを目指すものである。これは利用者のあれこれの要望、要求、期待などを含めた広義のニーズをいかに網羅的に総合的に収集、集積、整理して、どのようにして論理的に援助原理の水準にまでグレードアップして、「独自の援助・支援の論理」を構築できるように体系化することである。岡村重夫が「全体性の原理」と「主体性の原理」を取り上げる中で、社会福祉的援助は、生活の全体を俯瞰図的に注視し、把握し、個々の生活問題に部分化しないことを貫徹すべ理念きであるとしている。これは外部から利用者の問題を部分に分けずに把握するということであり、換言すれば、「生活者の主体性」としての利用者の生活論理を重要視することに他なら

ないのであって、別言すれば、生活の全体性を基本に据えることは利用者本位の理念の具象化を意味するものである。したがて、両者は別の表現をしているが論理的には同一理念を示すものである。

ここでいう「利用者ニーズの論理化」は、上記の利用者本位、クライアント中心主義と同一の視点から援助・支援することを意味するものであるといえる。

以上、1, 2, 3のアプローチの具体化を進める方法論を提示したが、それぞれの実践から析出、抽出されてくる結果ないし成果は、異質な内容や次元の異なるものになることが予想される。ではこうした成果を並立させたり、攪拌してみたところで、そこからは新しいものが産出されることはあまり期待できない。弁証法的に展開するには、条件が異なりすぎると言わなければならない。次の段階として、上記のように異質で、次元の異なるものから新たなものを開発、発見、発明する方法として、そこに一定の「触媒」を介して展開する「融合化」の方法を考えていく必要がある。つまり羅列方式や攪拌方式ではなく、一定の触媒を投入することによって、そこから新たなものを創生するという発想である。近年諸科学の世界では、従来のチームワークを超越したいわゆるコラボレーション方式による新製品や新ソフトの開発が盛んである。この方式は異職種、異業種の専門家による議論と発想の提示、例えば、「ワールド

カフェ」に見られる方式によって、開発、発見、発明に向けて努力することである。当面社会福祉の世界ではいわゆる「福祉シンクタンク」を中心に上記の議論をたたかわし、その中から当面成果を抽出することが必要であろう。また触媒については、かつて河合隼雄先生に指摘されたが、この種の触媒の創生には、色々な切り口から、アプローチしながら、その発想、着想、アイデアなどを生み出していく創造と発見と発明が必要とする代物である。その意味で筆者にとっては、能力を超えた課題に思われてならない。しかし、いずれの試みにも新しい着想とそこから創生・創造の道を切り開く意欲と努力が常に必要であると言わねばならない。

参考文献

- 岡本民夫 (1973) 「ケースワーク研究」, ミネルヴァ書房, 同書復刻版 (2003) 「戦後社会福祉基本文献集・28」, 日本図書センター刊
- 岡本民夫 (1989) 「社会福祉の科学の仕方～科学的実践と実践の科学化～」, 聴思録 (大阪市)
- 岡本民夫 (2015) 「私の研究史」, 『社会事業史研究』, 第49号, 日本社会事業史学会
- 岡本民夫 (2015) 『戦後日本の70年～社会福祉の歩みと省察』, (1～5), NPO 法人京都生涯教育研究所
- 孝橋正一 (1977) 「現代資本主義と社会事業」, ミネルヴァ書房
- 岡村重夫 (1988) 「社会福祉原理」, 全国社会福祉協議会出版部